

## 見附市在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託仕様書

### 1 委託業務名

建委第22号見附市在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託

### 2 委託業務の目的

本業務は、第10期見附市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（計画期間：令和9年度～令和11年度）の策定にあたり、本市の高齢者福祉や介護サービスのニーズや意識、行動等の現状を把握するために、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施し現状の課題分析を行うとともに、当市にふさわしい同計画の策定に向けた基礎資料とすることを目的とする。

### 3 委託業務の期間

契約締結日から令和8年3月31日

### 4 準拠法令等

本業務の実施にあたり、本仕様書によるほか、関係法令等に準拠し、上位計画、関連計画と整合を図って実施するものとする。

### 5 疑義

本業務の実施にあたり疑義が生じたときまたは本仕様書及び関係法令に記載のない事項については、見附市健康福祉課と協議の上実施するものとする。

### 6 提出書類

- (1) 業務実施計画書
- (2) 委託業務着手届
- (3) 作業工程表
- (4) 委託業務履行届
- (5) その他見附市が必要と認める書類

### 7 工程管理及び進捗状況報告

受託者は、本業務の着手前に作業工程表を提示し、作業計画について事前協議し、業務実施計画書に基づく適正な工程管理を行わなければならない。なお、見附市健康福祉課から進捗状況の報告を求められた場合は、速やかに報告しなければならない。

### 8 権利義務の譲渡等

受託者は、本業務の契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡又は継承させてはならない。ただし、見附市の承認を得た場合はこの限りではない。

## 9 検査

受託者は、本業務完了に際して納品書を添付した成果品を提出して、検査を受けなければならない。また、審査において訂正を指示された箇所は、直ちに訂正しなければならない。なお、成果品納品後、受託者の責めによる不良個所が判明し、修正の必要が生じた場合は、受託者の責任において速やかに修正対応しなければならない。

## 10 委託業務の内容

業務内容については、介護保険法第 116 条における厚生労働大臣が定める基本指針の改定等に準拠し、在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施し、現状分析、各種の推計、成果品の納品までの関連業務とする。

### (1) 在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施

国から提示された在宅介護実態調査票及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査票を基本とし、実態把握のための調査項目等の検討、提案、設計及び調査の実施を行うこと。また、結果の入力集計及び分析作業から、要介護状態になる前のリスクや社会参加状況、地域包括ケアシステムの構築に向けたニーズ、介護サービスのニーズを把握し、地域の特性及び課題を特定するとともに、介護者の就労継続や在宅生活の継続に向けた効果的なサービス利用の動向などについて分析し、報告書の作成までを一括で行うこと。

#### ① 在宅介護実態調査

「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的とし、国が示す調査の手引きを基本に、本市の実情に応じた設問等を加えて実施する。

#### ア 在宅介護実態調査の企画

##### (ア) 調査方法等

厚生労働省作成の実施手引きに定める「郵送調査（接続方式）」で行う。

見附市で抽出した対象者に調査票を郵送し、回答は郵送にて回収する。

（送付用封筒に宛名ラベルを貼付けし、調査票に通し番号をつけ、対象者を特定できるようにする。また、データ抽出等支援を行うこと。）

##### (イ) 調査対象者及び標本数

市内居住の在宅の介護保険要介護・要支援認定者 800 人

※想定回収率：70%（560 人）

##### (ウ) 調査期間 令和 7 年 1 2 月上旬（予定）

#### イ 調査票及び送付用・返信用封筒の作成・印刷

（ア）市と打合せの上、調査項目の設計（市独自項目を提案の上、追加）及び調査票の作成・印刷を行うこと 800 枚（A 4 版、中綴じ 8 頁程度）

(イ) 送付用封筒（A 4 判窓なしテープ付）の作成・印刷 800 通

(ウ) 返信用封筒（長 3 封筒テープ付）の作成・印刷 800 通

ウ 調査票の封入及び発送（発送にかかる郵送料は市の負担）

(ア) 調査対象者の抽出及び宛名ラベル印刷は市が行うものとする。（個人情報保護の観点から、宛名ラベルは受託者が直接見附市保健福祉センターまで取りに来ること。）

(イ) 受託者は送付用封筒に宛名ラベルを貼付け、調査票に通し番号をつけ、受託者の作成した返信用封筒（長 3）を発送時に同封し、封入作業をした上で市に納品する。なお、返送先は市宛（見附市保健福祉センター宛）とする。

(ウ) 調査票の発送は市が行うものとする。

エ 調査票の回収（回収にかかる郵送料は市の負担）

(ア) 返信用封筒については、市が受取人払いの手続きをする。

(イ) 回収した調査票は、個人情報の関係により都度（概ね 3 回以上）、直接預かりに来ること。また、市と協議の上、回答期限後の調査票も有効扱いとすること。

オ 入力作業・集計・分析、報告書作成

(ア) 入力用のシステム設計を行うこと。

(イ) 単純集計、クロス集計（市と協議）を行うこと。

※クロス集計は、属性と目的調査項目を基本とするが、必要に応じて目的調査項目間でも行う。

(ウ) 意見、要望の傾向や潜在的ニーズの分析を行うこと。

(エ) 高齢者の適切な在宅生活の継続と家族介護者の就労継続の実現に向けたサービス提供の検討を行えるよう分析すること。（国の分析ソフト及び独自設問項目の報告書を作成すること。）

(オ) 調査結果の分析、報告書の作成を行うこと（数値目標や保険料ワークシートに活用できるよう分析をすること、また、グラフや表、クロス集計表等を用いてわかりやすく記載すること。）。分析に関しては、分析文を掲載し、自由記述の分析も行うこと。

※国の分析手法・手引き書の内容とする。

カ 調査データのインポート作業

(ア) 地域包括ケア「見える化」システムにインポートすること。

(イ) 在宅介護実態調査（認定調査のデータ調整を含む）データを国の分析ソフトにインポートすること。

キ 介護保険運営協議会及び庁内会議の支援

(ア) 介護保険運営協議会開催前に事前協議を行い、調査結果の説明に必要な資料を用意する。(1回)

(イ) 庁内会議の支援(必要に応じて随時打合せ)

② 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

高齢者の要介護リスクや社会参加の状況を把握し地域診断及び総合事業の評価に活用することを目的とし、国が示す調査の手引きを基本に、本市の実情に応じた設問等を加えて実施する。

ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の企画

(ア) 調査方法等

厚生労働省作成の実施手引きに準拠して行う。

見附市で抽出した対象者に調査票を郵送し、回答を郵送で回収する。

(送付用封筒に宛名ラベル貼付けし、調査票に通し番号付け、対象者を特定できるようにする。また、データ抽出等支援を行うこと。)

(イ) 調査対象者及び標本数

市内居住の 65 歳以上の一般高齢者及び 65 歳以上の介護保険要支援認定者 1,000 人

※想定回収率：65% (650 人)

(ウ) 調査期間 令和 7 年 12 月上旬(予定)

イ 調査票及び送付用・返信用封筒の作成・印刷

(ア) 市と打合せの上、国が示した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査票を基にオプション及び独自項目を協議の上追加し、調査票の作成・印刷を行うこと

1,000 枚(A4 版、中綴じ 16 頁程度)

(イ) 送付用封筒(A4 判窓なしテープ付)の作成・印刷 1,000 通

(ウ) 返信用封筒(長 3 封筒テープ付)の作成・印刷 1,000 通

ウ 調査票の封入及び発送(発送にかかる郵送料は市の負担)

(ア) 調査対象者の抽出及び宛名ラベル印刷は市が行うものとする。(個人情報保護の観点から、宛名ラベルは受託者が直接見附市保健福祉センターまで取りに来ること。)

(イ) 受託者は送付用封筒に宛名ラベルを貼付け、調査票に通し番号をつけ、受託者の作成した返信用封筒(長 3)を発送時に同封し、封入作業をした上で市に納品する。なお、返送先は市宛(見附市保健福祉センター宛)とする。

(ウ) 調査票の発送は市が行うものとする。

エ 調査票の回収（回収にかかる郵送料は市の負担）

（ア）返信用封筒については、市が受取人払いの手続きをする。

（イ）回収した調査票は、個人情報の関係により都度（概ね3回以上）、直接預かりに来ること。また、市と協議の上、回答期限後の調査票も有効扱いとすること。

オ 入力作業・集計・分析、報告書作成

（ア）入力用のシステム設計を行うこと。

（イ）単純集計、クロス集計（市と協議）を行うこと。

※クロス集計は、属性と目的調査項目を基本とするが、必要に応じて目的調査項目間でも行う。

（ウ）意見、要望の傾向や潜在的ニーズの分析を行うこと。

（エ）地域包括ケアシステムの構築に向けたニーズの把握を行うこと。

（オ）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は生活機能低下者割合、運動器、閉じこもり、転倒、栄養改善、咀嚼機能、認知症、うつ虚弱等の各リスク高齢者の割合を求めること。（各一般高齢者、総合事業対象者、要支援者別に分析すること。）また、手段的自立度、知的能動性、主観的健康観等も同じように分析し、総合事業対象者の抽出を行うこと。（結果の点数化置き換え後、性別分析レーダーチャートグラフ等でまとめる。）

※各評価項目のそれぞれの設問の単純集計、性別クロス集計、年代別クロス集計のみを求めるものではない。

（カ）調査結果の分析、報告書の作成を行うこと（数値目標や保険料ワークシートに活用できるよう分析をすること、また、グラフや表、クロス集計表等を用いてわかりやすく記載すること。）。分析に関しては、分析文を掲載し、自由記述の分析も行うこと。

※国の分析手法・手引き書の内容とする。

カ 調査データのインポート作業

地域包括ケア「見える化」システムにインポートすること。

キ 介護保険運営協議会及び庁内会議の支援

（ア）介護保険運営協議会開催前に事前協議を行い、調査結果の説明に必要な資料を用意する。（1回）

（イ）庁内会議の支援（必要に応じて随時打合せ）

11 成果品

（1）在宅介護実態調査報告書（分析含む）及びインポートデータ

① A4判紙出力一式

- ② 国の分析ソフトのデータインポート
- ③ 国の地域包括ケア「見える化」システムのデータインポート

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書（分析含む）及びインポートデータ

- ① A4判紙出力一式（文字回答入力含む）、CSV形式データ
- ② 国の地域包括ケア「見える化」システムのデータインポート

(3) 上記成果品の電子データ（Word、Excel、PDF含むCD-R1枚）

12 個人情報の取扱い

本業務の遂行にあたり、個人情報の取扱いについては、見附市個人情報保護条例を遵守し、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。また業務終了後又は契約解除後も同様とする。

13 その他の事項

- (1) 県内の市町村において、第9期介護保険事業計画を策定した実績が2件以上あること。また、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の計画策定業務委託契約を締結し、履行（完了）した実績があること（元請、過去10年以内、地方公共団体発注のものに限る。）。

また、本業務には、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画のみならず、介護保険及び高齢者関連施策・法令、その他関連施策等、総合的な知識・経験を十分に有する者が携わること。また、市の高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画について十分理解し、制度改正や改善点等を含め提案できる者が携わること。

- (2) 緊急時の打合せ等に対応できるように、県内の支店等実際に在職していることを要件とする。

- (3) 担当者と研究員との打合せは、業務進行の要所において、必要に応じ行うこととする。